

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

・賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込み額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸取引に準じた会計処理を行っている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	785,000	0	0	785,000
地域貢献事業実施準備資産	5,000,000	500,000	0	5,500,000
小 計	5,785,000	500,000	0	6,285,000
合 計	10,785,000	500,000	0	11,285,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財産から の充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	5,000,000	0
小 計	5,000,000	0	5,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	785,000	0	0	785,000
地域貢献事業実施準備資産	5,500,000	0	5,500,000	0
小 計	6,285,000	0	5,500,000	785,000
合 計	11,285,000	0	10,500,000	785,000

4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目的使用	その他	
退 職 給 付 引 当 金	785,000	0			785,000
賞 与 引 当 金	1,110,000	1,009,200	1,110,000		1,009,200
合 計	1,895,000	1,009,200	1,110,000	0	1,794,200

5. 担保にしている資産 該当なし

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補 助 金 等 の 名 称	交 付 者	前 期 末 残 高	当 期 末 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照表上の記載区分
補助金 県連補助金	一般社団法人 埼玉県法人会連合会	0	1,593,800	1,593,800	0	一般正味財産
助成金 全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	22,156,900	22,156,900	0	指定正味財産
合 計		0	24,288,700	24,288,700	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
計上収益への振替額	
事業費計上による振替額	22,156,900
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	0
合 計	22,156,900

8. 関連当事者との取引の内容 該当なし

9. 重要な後発事象 該当なし

10. その他

正味財産期末残高38,303,072円から基本財産5,000,000円と特定資産5,500,000円を控除した額27,803,072円は遊休財産の限度額43,076,417円を15,273,345円下回った。コロナ禍に伴う事業量の減少は続いたが、租税教室と芸術文化鑑賞の実施などにより、令和4年度も3年度に引き続き遊休財産規定の基準はクリアしている。